

タイの産業政策とエネルギー政策の課題

1980年代後半以降、ASEANの製造拠点として発展してきたタイ。現在ではひとりあたり名目GDPが5900ドルを超え、年率3%前後の伸び率で着実に成長を続けている。「中進国の罫」からの脱却に向けて、タイ政府が目指す産業高度化政策は、同国のエネルギー政策上の課題とも密接に関連する。

PDP2015の修正作業が進む

タイ政府は2015年、同年から2036年までの20年間の電力開発計画を示した「PDP2015」を公表した。PDP2015は、「電力予備率15%以上」の確保を目標として示した上で、今後の経済発展に伴う伸び率を加味した将来の電力需要に対し、エネルギーの安定的確保・供給を実現する計画となっている。同計画は、将来的な枯渇が懸念されている天然ガスへの依存度を減らし、クリーンコールや再生エネルギーなどをその代替に充てるというのが大きなポイントであった。PDPは原則5年おきに作成されるため、通常であれば2020年までは現行のPDP2015が最新の中長期計画として電力開発の指針となり続けるが、2017年時点で既にPDP2015の達成が困難となったとされ、現在、同計画の修正作業が行われている。

EEC開発計画による消費量の増加

こうした背景には、新たなインフラ開発計画による電力消費予測の変化という需要側の状況変化と、予定通りに進まない発電所建設計画という供給側の事情がある。需要側では、東部経済回廊（EEC）開発計画による変化が大きい。同計画は2016年に現政権が打ち出したもので、これまで軍用空港であったウタパオ空港の民間利用化や、マプタプット港の拡張、東部3県（チョンブリ、ラヨーン、チャチュンサオ）を結ぶ高速道路の開発、スワンナプーム国際空港とドンムアン空港、ウタパオ空港を結ぶ高速鉄道の開発などといった大規模なインフラ投資開発計画を含んだ経済特区構想であり、これらによる電力消費量の増加が見込まれる。この他、電気自動車（EV）の普及などといった要素も勘案すると、ピーク時の電力需要は、PDP2015における予測値である4965万kWから20%増え、6000万kW超となる可能性があるという指摘されている。

電力供給体制の整備面での問題

他方、供給面から見てみると、PDP2015では2036年までに天然ガスへの依存度を減らした上で、総出力を5750万kW拡大して7040万kWに拡大させるとしており、このためにクリーンコールを使用した石炭火力発電や、再生可能エネルギーの開発を促進するという内容になっている。これが予定通りに実現できれば、仮にピーク時電力需要が6000万kWと

なった場合でも、PDP2015 に掲げた「電力予備率 15%」の目標はクリアできる計算となる。

ところが、PDP2015 策定時点で既に建設に向けて動き出していた、南部ソクラー県テーパー郡、南部クラビ県ヌアクロン郡、東北部チャイヤプーム県バムネットナロン郡など、地方の電力供給源として期待される石炭火力発電所の開発計画が、ことごとく住民反対運動により頓挫していることから、開発計画も大幅に見直しが必要な状況となっている。反対運動の根底には、純粋な環境影響・安全性評価といった視点では解決できない、石炭火力に対するイメージや感情論が深く根ざしており、民政に比べ強権的な政策実施傾向の強い現在のプラユット政権をもってしても、こうした住民の声を無視して建設を推し進めることは困難であると見られる。

高付加価値産業構造への転換

EEC 開発計画をはじめとした昨今のタイ政府による経済産業政策には、高度産業の誘致によって中進国の罫からの脱却を図りたいという明確な意図が見える。十数年前には「東洋のデトロイト」を標榜し、増加の一途を辿ってきたタイの自動車生産台数も、2013 年の 245.7 万台をピークに減少し、ここ数年は 200 万台を割り込んでいる。これまで積極的に誘致を行ってきた海外の自動車部品メーカーに対しても、優れた技術を伴った高付加価値の製品・事業でなければ従来のような税制特典は付与されなくなっている。

生産の代償としてエネルギーを多く消費する従来型の産業から、少ないエネルギー消費量で価値を生み出せる新時代型産業への構造転換を目指すことで、産業発展とエネルギー量増加のジレンマ解消を目指す。これはタイのみならず、すべての先進国が現在も直面している課題であり、タイが目指すべき「理想像」は先進国にも存在しない。先進国政府・企業との関係性も、教える側と教えられる側という一方向型の関係から、理想を共同で追求していく双方向型パートナーシップの関係に変わる中、今後、タイがどのような政策を打ち出し、自国の価値をいかに高めていけるか、注目したい。

(石毛 寛人)